

2025年度 事業計画

2025年3月



公益財団法人 京都産業21

1

2025年度事業計画書

概要

「第6次中期計画（2024～2027年度）」に基づき、2年目の着実な事業推進を図る。

中小企業の経営課題解決に向けては、ワンストップ相談窓口の更なる強化により新規相談者の増加につなげるほか、財団内の部門間連携支援体制を一層強化し、迅速な課題解決に向け伴走支援を行う。

このうち、販路開拓支援では、中小企業のニーズに即した国内外の販路開拓を支援する。人材確保支援では、引き続き国の事業を活用しながら、イノベーション創出につながる人材創出や北中部における副業・兼業人材活用等を強化する。また、京都府の取組に呼応し生産性向上に向けた取組を強化する。

成長軌道を創造する産業の振興に向けては、アート&テクノロジーヴィレッジ京都（ATVK）において、全10区画の立地企業はもちろん、4つの専門部会、「ATVK博」等のイベントや経営塾等の人材育成事業への参画企業の間に入り、交流と連携・協働の触媒役となって賑わいやイノベーションの創出を図る。半導体産業振興では、京都府・京都市の「（仮称）京都半導体バレー構想」に連動し、京都の強みを活かした府内中小企業によるチャレンジのための研究会・勉強会を発足する。フードテック産業振興では、24年度に発足した産学連携による「メイク・フードテック研究会」において、食品製造現場の課題解決と生産性向上を図る取組を強化するほか食品産業への支援強化を図る。北部地域産業振興では、地域の強みを活かしたマッチング強化や若手人材の企業への定着率向上に焦点を当てた人材育成事業を充実させる。

これらの取組を支える財団基盤の強化に向けて、職員の確保・育成、財団DX推進を継続・強化する。

2

2025年度事業計画書 目次

概要

I 経営課題の解決

(1)窓口相談等	6
ア) ワンストップ相談サービス	支援成果事例
イ) よろずセミナー	
ウ) 計画策定支援・認定	
エ) 専門家派遣	
(2)販路開拓支援	12
ア) ビジネスマッチング支援	
イ) 京都ビジネス交流フェア	支援成果事例
ウ) 北部商談会	
エ) 景況調査	
オ) 海外販路開拓支援(海外等展示会出展)	支援成果事例
(3)人材確保・育成	18
ア) 経営人材育成事業	
イ) 京都産業創造リカレッジプロジェクト【新規】	
ウ) プロ人材の確保支援	
エ) 中小企業と大企業との交流会	支援成果事例
オ) 事業承継支援	
カ) M&A型事業承継支援時補助金	
キ) 生産性向上・人手不足対策事業費補助金【新規】	

2025年度事業計画書 目次

II 成長軌道を創造する産業の振興

(1)先導プロジェクト	24
ア) アート&テクノロジー・ヴィレッジ京都(ATVK)の運営	
イ) ATVK入居企業の操業開始	
ウ) ATVK専門部会の開催	支援成果事例
エ) 半導体産業振興の取組	
オ) フードテック産業振興の取組	
カ) 医療・介護分野への参入促進(京MED)	
(2)スタートアップ	31
ア) スタートアップ支援	
イ) エンジェルコミュニティ交流会	
ウ) スター創生事業	支援成果事例
(3)産業振興推進	34
ア) 京都中小企業技術顕彰	
イ) KICK運営管理	
ウ) KICK入居企業等への支援	支援成果事例
エ) 京都経済センターの運営	
オ) 試作産業の振興	

2025年度事業計画書 目次

- 力) 伝統産業等の振興
- キ) 北部地域産業支援(施設運営、伴走支援)
- ク) 北部地域産業の活性化(研修事業)
- ケ) 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業
- コ) 「産学公の森」推進事業
- サ) 共創型ものづくり等支援事業

支援成果事例

支援成果事例

Ⅲ 伴走支援の基盤整備

(1)総務	45
ア) 広報・情報提供事業	
イ) 財団内部のDX推進	

I 経営課題の解決 (1)窓口相談等

ア) ワンストップ相談サービス

本部及び京都経済センター内に「京都府よろず支援拠点」相談窓口を設置し、府内中小企業者等へのワンストップ相談サービスを充実《**通年実施**》
相談窓口の更なる認知度向上により、新規相談事業者数の増加に繋げる。
部署間等、連携支援体制を強化し、迅速な課題解決による満足度の向上をはかる。

24年度（～25年1月末）までの実績
【京都府よろず支援拠点相談実績】

項 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
相談対応件数（件）	3,963	5,420	3,263	3,751
来訪相談者数（者）	1,277	1,478	1,677	2,575
課題解決件数（件）	236	297	380	118
ネットワーク 活動件数（件）	173	192	346	471

※よろず支援拠点全国本部のカウントに基づく数値
※24年度は、カウント方法変更により増加傾向

■ワンストップ相談（財団全体）
相談件数：②48,026件（②312,557）
相談企業数：②42,997社（②33,181）

担当部門	お客様相談室（よろず支援拠点）			
予算額 （財源）	82,153 千円（国受託金）			
執行体制	管理職	プロパー 府派遣OB	コーディ ネータ等	嘱託等
	1	2	18	2

I 経営課題の解決 (1)窓口相談等

イ) よろずセミナー

中小企業・小規模事業者、起業予定の方を対象に、補助金、PR、SNS活用、IT導入など様々な切り口で経営に役立つ、無料セミナー・相談会を開催 《年60回実施》
セミナー開催後の個別相談、伴走支援に繋げる。

24年度（～25年1月末）までの実績

項 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
セミナー開催（件）	32	43	48	31	63※
参加人数（者）	156	303	299	290	445※

- 24年度のセミナー内容
経営改善：20回 DX(IT 活用等)：17回
人材不足：7回 価格転嫁：6回
創業：7回 知的財産：6回 事業承継：1回

担当部門	お客様相談室（よろず支援拠点）			
予算額（財源）	82,153 千円（国受託金）			
執行体制	管理職	プロパー府派遣OB	コーディネータ等	嘱託等
	1	2	18	2

I 経営課題の解決 (1)窓口相談等

ウ) 計画策定支援・認定

「京都府中小企業応援条例」に基づく研究開発等事業計画の認定や「中小企業等経営強化法」に基づく経営革新計画の承認に係る相談、事前指導、助言、調査、意見聴取会議、フォローアップ《通年実施》
申請前支援の強化により、スムーズな申請に繋げ、申請数及び、承認・認定事業者を増やす。
承認・認定後の計画実施時における伴走支援の強化により、計画の実現性の向上に繋げる。

- 24年度（～25年1月末）までの実績
①京都府元気印中小企業認定制度 認定企業数：②425件（③43件）
②経営革新計画承認制度 承認企業数：④23件（⑤19件）

担当部門	お客様相談室			
予算額（財源）	2,500千円（京都府補助金）			
執行体制	管理職	プロパー府派遣OB	コーディネータ等	嘱託等
	1	2	1	-

I 経営課題の解決 (1)窓口相談等

工) 専門家派遣

経営課題等の問題解決のため中小企業者等へ専門家を派遣し伴走支援を実施《通年実施》
現在の事業者ニーズを的確に捉え、不足する専門家を随時追加・更新していくことで、迅速に経営課題の解決をはかれる体制を構築し、利用事業者の満足度の向上に繋げる。

24年度（～25年1月末）までの実績
登録専門家：④162名（③175名）
派遣：④26社（③21社）、延べ④84回（③65回）
業種：製造業④57.6%（③55.4）、サービス業④38.5%（③35.4）
内容：④経営全般22.6%、ISO20.2%、マーケティング19.0%、IT17.9%、技術14.3%、
その他6.0%（③IT30.8%、技術18.5%、その他50.7%）
※その他＝④知恵の経営の実践、DX推進、財務分析、
食品表示
（③知恵の経営の実践、食品表示、
災害時における事業継続計画策定）

担当部門	お客様相談室			
予算額 (財源)	2,250千円（京都府補助金等）			
執行体制	管理職	プロパー 府派遣OB	コーディネータ等	嘱託等
	1	2	-	1

9

I 経営課題の解決 (2)販路開拓支援

ア) ビジネスマッチング支援、イ) 京都ビジネス交流フェア

企業訪問や京都ビジネス交流フェア《年1回実施：2026年2月18日・19日開催》の開催等を通じて、新規取引先の開拓、事業拡大、新分野への進出など、中小企業の受注機会を創出。25年度はターゲットを明確（海外等）にした販路開拓を伴走支援。
中小企業の取引に係るトラブル等の相談やアドバイスを実施するため常勤相談員を配置。《通年実施》

24年度の主たる実績見込み
①京都ビジネス交流フェアの開催(2025 26回目)
会期：2025年2月13日～14日、会場：京都パルスプラザ
出展者数：④193社・20団体（③186・20団体）、参加者数：④5,800名（③5,600名）
商談件数：④1,390件（③1,451件）
②取引あっせん（④は25年2月末現在）
登録企業数：発注④872社（③866社）
受注④2,179社（③2,181社）
あっせん件数：④640件（③512件）
取引成立件数：④175件（③162件）
当初成約金額：④181,484千円（③104,848千円）

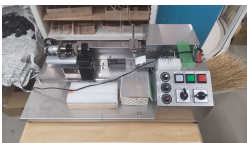
担当部門	市場開拓支援部			
予算額 (財源)	38,997千円（負担金・京都府補助金・全国協会受託金等）			
執行体制	管理職	プロパー 府派遣OB	コーディネータ等	嘱託等
	2	4	2	1

10

祇園祭厄除け粽(ちまき)製造の機械化

ハムス株式会社

- ①ハムス株式会社(従業員24名、資本金3,800万円)は、縫製工程の自動化・省力化機械の開発を手がける企業である。
- ②公益財団法人放下鉾保存会は祇園祭向けの厄除け粽を年間4,000本手配しているが、高齢化した職人から製造を辞めたいとの申し出があり、作り手不足の課題を抱えていた。また、粽用の稲藁やイ草も入手困難な状況であった。
粽作りの機械化に向け、財団の支援としてハムス(株)を紹介した。また、稲藁確保のため(有)山国さきがけセンターも紹介するとともに、イ草に関しては和紙紐への置換を助言した。
- ③ハムス(株)により、半自動粽作り機が完成し、職人でなくとも粽製造が可能となった。また、(有)山国さきがけセンターで1反分の稲藁を確保するとともに、イ草の和紙紐への変更により原材料供給に関する課題が大きく改善された。現在は「一般社団法人 厄除ちまき保存会」を立ち上げ、同じ課題に直面している他の鉾の粽づくりも引き受けることを目指している。



11

I 経営課題の解決 (2)販路開拓支援

ウ) 北部商談会

京都の北部地域には、材料～粗形材、機械加工、溶接、熱処理、組立までを一貫で対応出来る地域や、大物加工等が集積した地域等、地域毎に魅力的な製造業が存在するのに加え、京都府南部など他地域では対応が難しい熱間鍛造や精密加工、大型品の加工等に対応できる企業が複数あることが特長である。そうした特徴を活かし、京都北部地域における販路開拓支援及び地域産業の情報発信のため、京都北部現地において商談会＋工場見学を実施《年2回実施》

24年度(～25年1月末)までの実績
参加企業数：②4発注2社(②32社)、②4受注14社(②315社)、
②4取引成立件数：1件(②31件)

担当部門	市場開拓支援部・北部支援センター			
予算額(財源)	500千円(一般財源)			
執行体制	管理職	プロパー府派遣OB	コーディネータ等	嘱託等
		1	1	1

12

I 経営課題の解決 (2)販路開拓支援

工) 景況調査

取引あっせん等の支援のための情報収集や地域の把握に向けて「京都ものづくり中小企業景況調査」「北部地域機械金属業界景況調査」を実施《年4回実施》
引き続き中小企業の実態把握に努めるほか、経済状況に応じたヒアリング項目を加味する。

【京都ものづくり中小企業景況調査実績】

2024年度（第3四半期まで）の調査では、中国経済減速の影響や半導体関連の動きが鈍く、全般的に厳しい状況におかれた。原材料高騰への単価反映は進むも、エネルギーコスト及び労務費の上昇分は認められず利益圧迫に苦しむ企業もあった。

【北部地域機械金属業界景況調査実績】

2024年度（第3四半期まで）の調査では、業況判断DIは後半でやや回復の傾向がみられるものの依然低調である。

担当部門	市場開拓支援部・北部支援センター			
予算額 (財源)	159千円（京都府補助金）			
執行体制	管理職	プロパー 府派遣OB	コーディネーター等	嘱託等
		2		

13

I 経営課題の解決 (2)販路開拓支援

才) 海外販路開拓支援（海外等展示会出展）

府内産の伝統工芸品や食品、中小製造業等の海外販路開拓を支援《年3回実施》
①国際見本市への「京都ブース」出展や商談会
②世界各国の小売店等と協力しテスト販売等を行う「京都POP UPストア」を設置
③バイヤー招聘事業
④海外出願や侵害対策支援（中小企業等外国出願支援事業）等
円安を背景として、25年度は多様な国での販路開拓にチャレンジする。

24年度（～25年1月末）までの実績

(1) 海外の展示商談会への出展等

- ①Metalex Thai（タイ）（出展2社、商談15件）
- ②ギフトショーinソウル（韓国）（出展3社、商談39件）
- ③ホテル＆レストランショー（東京）（出展8社、商談169件）
- ④京都POP UPストア（台北、ビルバオ、ボストン等）
- ⑤海外バイヤー招聘（招聘2社、参加企業23社）

(2) 中小企業等外国出願支援事業

確定件数：④15件（③18件）、確定額：④5,436千円（③11,827千円）

担当部門	市場開拓支援部・事業成長担当			
予算額 (財源)	30,900千円 （京都府補助金・国補助金）			
執行体制	管理職	プロパー 府派遣OB	コーディネーター等	嘱託等
	2	3	0	3

14

韓国市場進出への第一歩

株式会社木村桜土堂

- ①(株)木村桜土堂(明治20年創業)は、京人形や京陶人形、和雑貨などを販売している企業である。
- ②輸出の経験が20年近くあり、アジアやヨーロッパにある店と度々取引をしていた。ただ、一番近い外国である韓国にはほとんど縁が無く、韓国と日本の文化には共通点も多く、日本製品だから買いたい、と思っていただけるか不安もあるとの事であった。アフターコロナの今、日韓の交流は盛んになり、訪日韓国人の数も伸びていることから、日本に対する関心は高まりつつあることを挙げ、現地の方に商品がどのように捉えられるのかを調査する意味も込めて「第1回東京インターナショナルギフト・ショーinソウル」の出展に挑戦することを勧めた。
- ③12月4日・5日に開催された展示会において(株)木村桜土堂のブースは大変盛況であった。韓国人は「縁起が良いもの」を好むという傾向を掴むことができ、特に招き猫や亀・蛙の小物は好評であったという。展示会で名刺交換をしたバイヤーが清水寺門前の店舗まで足を運んでくれたとのことで、今後の韓国市場展開への足掛かりができた形となった。



I 経営課題の解決 (3)人材確保・育成

ア) 経営人材育成事業

中小企業の経営改革等をリードする人材を育成《全6講座実施》
ISO45001養成コースの新設（労働安全衛生マネジメントシステム）

24年度（～25年1月末）までの実績

①同志社ビジネススクール共同企画事業 事業展開力養成実践講座（全7回） ：受講者 ②417名（②320名）	担当部門 経済センター支所				
②ISO9001養成コース ：受講者 第1回②424名（②314名）、第2回 ②418名（②310名）	予算額（財源） 2,480千円（一般財源）				
③ISO9001スキルアップコース：受講者 ②49名（②310名）	執行体制	管理職	プロパー 府派遣OB	コーディネーター等	囑託等
④ISO14001養成コース：受講者 ②420名（②34名）		1	2	0	2
⑤情報化プラザ事業【イノベーション推進室共同実施 京都府半導体産業振興・参入支援セミナー「半導体産業の振興と将来の展望」：2025年3月25日開催（再考DX ②319名）					
⑥＜新規＞ISO50001概要講座：受講者 ②45名					
⑦＜新規＞トップリーダーと考える“創造型経営塾”（全6回）：受講者 ②412名					

イ) 京都産業創造リカレッジプロジェクト

新規

イノベーション創出や大学との連携による質の高い安定的な雇用を創出
※厚生労働省の「地域活性化雇用創造プロジェクト」を活用
※3ヶ年実施予定

- ・ 京都産業牽引人材創出事業
- ・ プロジェクト統括マネジメント事業

担当部門	産業人材育成・雇用創出推進センター等			
実績額 (財源)	131,370千円（京都府受託金）			
執行体制	管理職	プロパー 府派遣OB	コーディネーター等	嘱託等
	1	4	9	4

17

ウ) プロ人材の確保支援、エ) 中小企業と大企業との交流会

新たな取組等に積極的に挑み自社の企業価値を高める「攻めの経営」を推進するために必要なプロフェッショナル人材（中核人材）の確保を支援《**通年実施**》
①企業訪問や専門家派遣等を通じて、企業の課題抽出や解決に向けた助言等を実施
②大企業との連携や副業兼業人材の活用等《**大企業との交流会 年1回実施**》
③金融機関、民間人材ビジネス会社、支援機関、業界団体等とのプラットフォームの強化
25年度は、
①北中部における副業・兼業を中心としたセミナーや府内商工会・会議所における個別相談会の実施
②新たに創設する「副業・兼業人材活用促進事業補助金」の活用など、特に北中部における経営課題解決に向け重点的に強化
に重点的に取り組む。

24年度（～24年12月末）までの実績
■プロ人材マッチング：②494件（②3503件）
一般プロ人材成約：②476件（②360件）
副業兼業プロ人材成約：②459件（②341件）
■大企業との交流会成約：②1件（②31件）

担当部門	事業継続・創生支援センター			
予算額 (財源)	81,450千円 (京都府受託金、京都府補助金)			
執行体制	管理職	プロパー 府派遣OB	コーディネーター等	嘱託等
	1	1	7	1

18

■支援成果事例 24年度

新たな人材活用へのチャレンジでグループ全体の活性化を目指す

京阪空調工業株式会社

- ①京阪空調工業株式会社(従業員37名、資本金2,000万円)は、空調・冷蔵設備の販売施工を手掛ける企業である。
- ②本業の空調事業をさらに拡大する施策として、ECによる販売戦略構築のため**副業人材を2名活用**。
- ③また、人材採用について従前は、コンサル会社に頼っていたが、異なる角度でのリクルーティング及び経費の削減につながるサポート人材として、**副業人材を1名活用**。
- ④さらにグループ会社(業務スーパーのFC店舗展開)の新規事業開発プロジェクトメンバーについても**副業人材を2名活用**。

課題：①ECによる販売戦略構築の人材確保
②人材採用業務の改善
③グループ会社における新規事業開発プロジェクトの立ち上げ

解決手段：初期費用も低くランニングコストも抑えることが可能な副業人材を活用【5名の副業人材活用】

結果：本業での新たな販路拡大やリクルーティングに加え、グループ会社の新規事業プロジェクトの開始など、検討中だった施策が動き出し、グループ全体の活性化がスタートし始めた。

19

I 経営課題の解決 (3)人材確保・育成

才) 事業承継支援、力) M&A型事業承継支援時補助金

第三者承継の推進《通年実施》

- ①承継人材の掘り起し強化
- ②業界団体との連携による後継者を求める企業の発掘強化
- ③M&A型事業承継支援補助金による承継企業への支援等

24年度(～24年12月末)までの実績

■事業承継マッチング件数：④25件(③24件) 成約件数：④7件(③3件)
補助金交付：④6件4,020千円、最終見込み7件5,000千円(③6件1,235千円)

担当部門		事業継続・創生支援センター		
予算額(財源)		86,450千円(京都府受託金(再掲、京都府補助金(一部再掲))		
執行体制	管理職	プロパー府派遣OB	コーディネータ等	囑託等
	1	1	7	1

20

I 経営課題の解決 (3) 人材確保・育成

キ) 生産性向上・人手不足対策事業費補助金

新規

人手不足や物価高騰等により厳しい経営環境にある中小企業が取り組む、業務の効率化や労働環境の改善・人材育成等による生産性等向上を支援

- ① 生産性向上に取り組む中小企業グループを認定
- ② ①の認定を受けたグループが行う勉強会やワークショップの実施を支援（補助）
- ③ グループに所属する各企業が行う、②を踏まえて生産性向上を実践する取組みを支援（補助）

（予算額）

グループ組成支援（事務費含む）	4,000千円
勉強会・ワークショップ事業 （10グループ×6回×10万円、補助率10/10）	6,000千円
生産性等向上モデル事業 （25社×200万円、補助率3/4）	50,000千円

担当部門	未 定			
予算額 （財源）	60,000千円 （京都府補助金）			
執行体制	管理職	プロパー 府派遣OB	コーディネータ等	嘱託等
	1	未定		

21

II 成長軌道を創造する産業の振興 (1) 先導プロジェクト

ア) アート&テクノロジー・ヴィレッジ京都（ATVK）の運営 イ) ATVK入居企業の操業開始

「アートとテクノロジーの融合」をテーマとしたオープンイノベーション施設「アート&テクノロジー・ヴィレッジ京都（ATVK）」の管理運営を通じて以下を行う 《通年実施》

- 入居企業10社を中心としてアートとテクノロジーの融合による新たな産業創造を推進
- スタートアップ企業の育成や次世代を担う人材育成を推進するため25年度「ATVK経営塾」を実施

【25年度の事業計画・予定】

（継続取組）・入居企業：10社操業開始

- ・入居企業や4つの部会での具体的な連携事業の創出（5件）
- ・府内芸大やアーティストとのコラボからのアート事業創出（3件）

（新規取組）独自収入増加に向けた取組強化

- ・AI活用塾、SU支援塾等の開校での自主財源確保

24年度までの主な実績見込み

- ・入居企業：10社選定（9社契約済）、2社操業開始
- ・入居企業や4つの部会での具体的な連携事業の創出（3件）

担当部門	イノベーション推進室			
予算額 （財源）	36,220千円（府補助金等）			
執行体制	管理職	プロパー 府派遣OB	コーディネータ等	嘱託等
	1	1	1	2

■ 入居状況 ■：契約済 ■：未契約 ■：操業済

(株)シロク	ヘッド スプリ ング(株)	濱田 プレス 工 藝 (株)	HESTA 大倉(株)	アンカー シップ・ パート ナーズ(株)
(株)日本 サルベ ジサー ビス	K社 (香 港企 業)	マクセル (株)	KPMG コンサル ティン グ(株)	日本 テレ ネット (株)

22

Ⅱ 成長軌道を創造する産業の振興 (1)先導プロジェクト

ウ) ATVK専門部会の開催

25年度開催される関西万博とも連携した「ATVK博（仮称）」の開催をはじめ、25年度も引き続き4つの専門部会を開催・運営。これまでの部会での議論や活動の成果を踏まえ、100社を超える参画企業等とともに、活発な議論や事業を展開し、ATVK発のイノベーション創出を推進《25年度計12回（4部会×3回）開催予定》

24年度の主な実績見込み

①フェムテック部会（計5回開催）

- ・内1回は、仁和寺でのイベント開催（寺CARE アート&フェムテック京都2024）
- ・内2回は、女性の健康経営セミナー開催（講師：日東精工、島津製作所）

②子どもの能力開発部会（計4回開催）

- ・内1回は、「京都子ども探求博」開催
- ・内1回は、「赤ちゃん学」セミナー開催（講師：同志社大学元山教授）

③ロボティクス部会（計3回開催）

- ・2つの分科会（人との共生ロボット分科会、省人化ロボット分科会）を設けてそれぞれ開催
- ・内1回は、「人に優しいロボットのデザイン」セミナー開催（講師：大阪大学高橋特任准教授）
- ・内1回は、省人化ロボットセミナー開催（講師：日本総業協会荻野フェロー）

④アート部会（計1回開催）

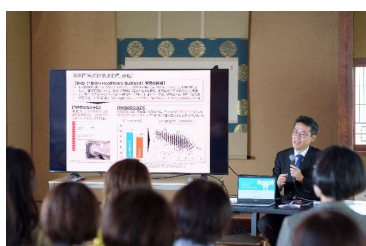
23

■ATVK専門部会 フェムテック部会

《寺CARE アート&フェムテック京都 2024》

世界遺産・仁和寺において、「アートとフェムテック」を融合させた様々な体験を通じて、心と体を癒し、女性の「自分らしい生き方」を見つけるための特別なプログラムを提供するとともに、イベント内において、特別な機器やプログラムを用いたカラダの「見える化」を実施（女性の生体情報の取得とその具体的エビデンスに基づく効果の検証を目的としたもの）

※来場者数：5,300人



24

Ⅱ 成長軌道を創造する産業の振興 (1)先導プロジェクト

エ) 半導体産業振興の取組

半導体産業に係る各分野において京都府等と連携・協働し、府内企業の参入促進、人材育成、事業所集積等の好循環を創出
京都府の(仮称)京都半導体バレー構想の骨格案発表を受けて、24年度には大型セミナーを連続開催したが、25年度には研究者や当該分野で先行する企業との協力のもと具体的なテーマを設定し、府内中小企業がメインプレイヤーとなる研究会・勉強会を発足【25年度の事業計画・予定】
(継続取組) 中小企業間連携 (①：熱処理技術)
産学連携で新規技術連携 (②：ダイヤモンド半導体等)
(新規取組) 半導体マップ作成に資する事業展開 (京都の強みの抽出)



24年度 京都府半導体産業振興・技術セミナーの様子

24年度の主たる実績見込み

- 京都府半導体産業振興・技術セミナーの開催 (MNC学会共催イベント)
日 時：2024年11月12日
テーマ：「半導体事業の将来への取組と課題」
参加者：関係者含め約200名
概 要：半導体ビジネスの第一線で活躍する企業及び研究者を招き、京都を取り巻く半導体事業の将来展望と、研究・開発中の課題等を来場者と共有
- (予定) 半導体産業振興・参入支援セミナー 日時：2025年3月25日

担当部門	イノベーション推進室			
予算額 (財源)	30,000千円 (京都府分担金・京都市分担金)			
執行体制	管理職	プロパー 府派遣OB	コーディネータ等	囑託等
	1		1	

Ⅱ 成長軌道を創造する産業の振興 (1)先導プロジェクト

オ) フードテック産業振興の取組

京都府は、「京都フードテック基本構想」のもと、学研エリアでフードテックにおける新たなオープンイノベーション拠点とするべく、24年度に「けいはんなフードテックヒル」の開発に着手。財団では同構想を受け、フードテック関連産業振興を目的に、「メイク・フードテック研究会」を発足させ、府内企業や関係機関と連携・協働のもと、食品製造現場の課題を解決と、生産性向上を図る取組を24年度に発足。
25年度は改めて「京都府、KICKと連携し、技術開発等の支援を通じてフードテック産業創出に向けて取組むこと(財団中期計画より)」を念頭に据えフードテックヒル構想に寄与すべく、食品業界への支援強化を図る

担当部門	イノベーション推進室			
予算額 (財源)	未確定			
執行体制	管理職	プロパー 府派遣OB	コーディネータ等	囑託等
	1	1		

【25年度の事業計画・予定】

- テーマ：「認知度が高く競争力をもつ京食品をフードテックのあらゆる観点から支援」
- キーワード：「京料理や京野菜等のブランド力」「コラボ、マッチング、プロモーション」
- (継続取組) 生産・加工からメイク・フードディスカッションの枠組みを活用し生産性向上の支援事例を創出
- (新規取組①) 食品製造業を中心にヒアリングを行い、業界が抱える課題を把握、販路開拓支援を強化
- (新規取組②) フードテックマップに資する京都府や有識者等との情報交換会・セミナーを2回開催

Ⅱ 成長軌道を創造する産業の振興 (1)先導プロジェクト

オ) フードテック産業振興の取組

【24年度の取組実績】

食品製造の自動化を進めているチーム京都のメンバーを中心に
食品製造時の課題解決をテーマに開催

第1回開催：共栄製茶(株) 京都テクノセンター (24.10.24) 9社,13名

第2回開催：京都府農林水産部「茶業研究所」(24.12.5) 5社・機関,10名

第3回開催：セミナー「食品工場自動化の可能性」開催 (25.2.21)

京都府のフードテックヒル構想に先駆けて、産学連携研究会として
「メイクフードテック研究会」を組成
(実績1件/目標1件：第2回から：茶業研究所とチーム京都
企業のコラボ創出：霜対策等での協業)



第2回開催の様子



第3回開催の様子

27

Ⅱ 成長軌道を創造する産業の振興 (1)先導プロジェクト

カ) 医療・介護分野への参入促進（京MED）

「京MED」とは、医療・介護分野への進出を目指す企業等とそれをサポートする医療従事者、クリエイター、専門家等のチーム。財団はチームが連携・協働して行う商品開発や販路開拓の取組を支援
25年度は、メンバー企業の自然発生的な連携と相互協力を促進し
メンバーにチームへの主体的な参画を促す

【25年度の事業計画・予定】

- ①京MED：事業医療関係の企業等によるセミナーを開催（目標3回）
医療業界への進出を果たした企業等への見学会（目標2回）等々
- ②医療・介護等機器相談窓口による相談対応



24年度 ユーザー評価会の様子

24年度（～25年1月末）までの実績

- ①京MED：メンバー②432社（②336社）サポーター②462社（②358社）
メンバー兼 サポーター②13社（②14社）
メディカルクリエイションふくしま/メディカルジャパン関西に出展(予定)
医療関係の企業によるセミナーを開催
ユーザー評価会 in三菱京都病院、製品アドバイス会開催
- ②医療・介護等機器相談窓口 相談企業数（延べ） ②43社（②38社）

担当部門	イノベーション推進室			
予算額 (財源)	1,170千円 (京都府補助金・自主財源(KIIC会費))			
執行体制	管理職	プロパー 府派遣OB	コーディネーター等	嘱託等
	1	1	1	

28

Ⅱ 成長軌道を創造する産業の振興 (2)スタートアップ

ア) スタートアップ支援

オール京都のスタートアップ・エコシステム構築に向け、起業予備軍やスタートアップに伴走し、起業や早期成長を支援《通年実施》

金融機関、VC、事業会社等他機関との連携により、事業計画策定や資金調達・人材獲得等、スタートアップ企業の課題をトータルに支援

24年度（～25年1月末）までの実績
■資金調達支援、協業支援等：2455件（2357件）



スタートアップ支援 エンジェルコミュニティ交流会
（支援成果事例で紹介する(株)エニキャリ 小嶋代表の登壇の様子）

担当部門	イノベーション推進室			
予算額 （財源）	4,000千円（京都府補助金）			
執行体制	管理職	プロパー 府派遣OB	コーディネータ等	嘱託等
		3		

Ⅱ 成長軌道を創造する産業の振興 (2)スタートアップ

イ) エンジェルコミュニティ交流会、ウ) スター創生事業

ピッチ交流イベント「エンジェルコミュニティ交流会」《年3回実施》
「京都発 スター創生事業」《年1回実施》開催によりビジネスマッチングを促進
ディープテックを中心とした有望なスタートアップ企業を掘り起こし、登壇をきっかけとした経営へのアドバイス、マッチングにより、資金調達・協業を支援

24年度（～25年1月末）までの実績
①エンジェルコミュニティ交流会
これまでに12回開催、74社が登壇

＜交流会（1～12回）の実績＞
※登壇がきっかけとなり約60億円の
資金調達につながっている

マッチング	62件【内249件】
投資・融資	70件※【内2412件】
協業	37件【内241件】
実証実験への協力等	18件【内241件】

②スター創生事業
これまでに13回開催、112社が登壇投資・融資78件【内243件】、約197億円の
資金調達につながっている。

担当部門	イノベーション推進室			
予算額 （財源）	4,000千円（京都府補助金）			
執行体制	管理職	プロパー 府派遣OB	コーディネータ等	嘱託等
		3		

■支援成果事例 24年度

フィジカルインターネットの実現に向けた物流DXシステムの開発と拡販をサポート
～スタートアップ企業伴走支援事例～

株式会社エニキャリア

(1)【企業概要】

株式会社エニキャリアは、社会課題である物流の輸送能力不足（物流需要の増加、ドライバーの不足）に対し、当社が開発する物流DXシステムによりフィジカルインターネットを実現し、解決を目指すスタートアップ企業。

(2)【課題】

当社はすでに首都圏を中心に大手企業との取引実績があったが、関西圏でのサービス拡大に向けた企業認知度の向上や中小企業向けシステム開発の資金調達に課題を持たれていた。

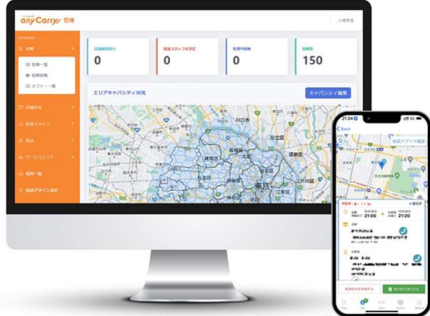
(3)【支援内容】

上記の課題に対し、主に以下の通り支援を実施した。
①京都エンジェルコミュニティ交流会への登壇をきっかけとして、府内スタートアップ関係者への周知およびマッチングを実施。
②京都市が運営する公民連携プラットフォーム「KYOTO CITY OPEN LABO」を活用し、京都市交通局との連携を支援。
③「産学公の森」推進事業（Ⅱ 事業化促進コース）の申請・活用のフォローアップを行い、新サービス開発を資金面から支援。

(4)【今後の支援】

当財団のネットワークを活用した府内中小企業とのマッチングを行い、中小企業向けシステムの実証および販路開拓を支援する。

配送管理システム「ADMS」
anyCarry Delivery management System



31

Ⅱ 成長軌道を創造する産業の振興 (3)産業振興推進

ア) 京都中小企業技術顕彰

オリジナリティのある技術・製品開発により産業の発展・振興に貢献した府内中小企業及びその技術者の功績を表彰《年1回実施》
京都ビジネス交流フェア・ホームページで宣伝強化する

24年度実績

	開発した製品名	企業名
技術大賞	極短面間型防災継手「MCジョイント」	日本ニューロン株式会社
優秀技術賞	ネプロス neXT 9.5sq.ラチェットハンドル	京都機械工具株式会社
	SiC半導体デバイスを搭載したスイッチング電源装置	京都電機器株式会社
	温度補正付液体用渦流量計 MODEL FML-300	コフロック株式会社
	プラズマ処理による表面改質特性の長期保持技術	株式会社魁半導体
	内径0.2mm微細管内部への金メッキ技術	中嶋金属株式会社
	限外濾過膜を利用した精製柿渋 ※伝統産業部門	株式会社岩本亀太郎本店
優秀技術者賞	上記企業の技術者24名表彰	



担当部門	経済センター支所			
予算額（財源）	1,480千円（一般財源）			
執行体制	管理職	プロパー 府派遣OB	コーディネータ等	嘱託等
	1	2	0	2

32

Ⅱ 成長軌道を創造する産業の振興 (3)産業振興推進

イ) KICK運営管理、ウ) KICK入居企業等への支援

- けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）の管理運営を通じ、
- ①KICKにおける学術と産業の融合によるイノベーション創出を支援・展開
 - ②補助事業等も活用し、KICKでの実証実験をサポート・実証実験拠点化
 - ③入居企業交流会のリアル開催等による連携テーマの創生



- 24年度（～25年1月末）までの実績
- ①入居企業プロジェクト数 : ②425PJ（②325PJ(+3)）
 - ②けいはんなロボット技術センター利用 : ②4156件（②3158件）
 - ③屋外敷地利用（自動走行実験等） : ②4117件（②396件）
 - ④5G環境実験（屋内・外） : ②43件（②35件）
 - ⑤5G対応型産学公連携研究開発推進事業 :
確定件数②41件（②31件）、確定額②41,500千円（②31,500千円）
 - ⑥誘致イベント等
Maker Faire Kyoto2024 : ②46,200名（②35,800名）
京都スマートシティエキスポ2024 : ②410,000名（②312,500名）

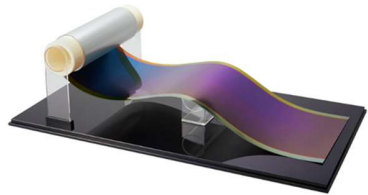
担当部門	けいはんな支所			
予算額 (財源)	158,919千円 (事業収益・京都府補助金)			
執行体制	管理職	プロパー 府派遣OB	コーディネーター等	嘱託等
	1	3	1	2

■支援成果事例 24年度

ペロブスカイト太陽電池の材料事業の創生

株式会社奥本研究所

- ①けいはんな地区に立地する株式会社奥本研究所(従業員数3名、資本金850万円)は、有機半導体の材料とデバイス技術を保有しており、この分野の研究開発を支援するサービスを提供している。具体的には、有機半導体材料の受託合成や、デバイス(有機EL、有機太陽電池)の試作と評価を受託。加えて自社独自の研究開発もしており高い技術力を持つ会社である。
- ②脱炭素社会に向けた再生可能エネルギー源としてペロブスカイト太陽電池が注目を集めている。日本発の技術であり、政府がその電力買取に優遇制度を設けるなど、日本全体で推進する機運がある。
ペロブスカイト太陽電池は印刷工法で製造できるため、製造コストの大幅な低減が期待できるが、一方で材料コストに課題が残る。当社は、コストの約半分を占める有機材料のコスト低減に着目した。
- ③この度2024年度「エコノミック・ガーデニング」支援強化事業で、他社比で8～9割減の圧倒的コスト競争力を持つ、当社独自製法のPTAA(ポリトリアリアルアミン)の供給を目標として、ペロブスカイト太陽電池の普及へ貢献。申請においては京都産業21への相談と協力を得ることで、採択された。
- ④事業推進に不可欠の営業力強化も、京都産業21の紹介により速やかな雇用が実現。
事業のキーとなる付加価値は、PTAAを提供できる合成・精製方法であり、当社の高い技術力に基づいている。新材料の開発を行うこともでき、PTAAの化学構造を変更して材料を進化させ、材料市場におけるシェア拡大を目指す。



曲げられる太陽電池→ 曲面設置

Ⅱ 成長軌道を創造する産業の振興 (3)産業振興推進

エ) 京都経済センターの運営

京都経済センターが、
①産業支援機能の総合力を強化し
②「新しい時代のオール京都の総合支援拠点」として
③京都経済の活性化を牽引するよう会議室等の活用
・「交流と協働」や「経営人材育成」を一層加速・
拡大《通年実施》
利用者ニーズに対応した事業環境整備を一層推進する

■ 利用者数の推移 (単位:人)			
年度	利用者数	前年比	累計
2019	139,000	—	139,000
2020	68,000	48.9%	207,000
2021	71,000	104.4%	278,000
2022	106,000	149.3%	384,000
2023	155,000	146.2%	539,000
2024	158,000	—	697,000

※2024年度は25年2月末現在

担当部門	経済センター支所			
予算額 (財源)	329,603千円(事業収益)			
執行体制	管理職	プロパー 府派遣OB	コーディネーター等	嘱託等
	2	2	0	7

35

Ⅱ 成長軌道を創造する産業の振興 (3)産業振興推進

オ) 試作産業の振興

試作産業の振興を通じて、府内中小企業の技術力やイノベーション力のさらなる充実向上を図り、新分野進出や新規顧客開拓を促進するため、25年目となる試作プラットフォームの運営を支援
《通年実施》

24年度(～25年1月末)までの実績
京都試作プラットフォーム(京都試作ネット)参画企業の状況

会員区分	企業数
正会員	2437社(2337社)
準会員	241社(230社)
賛助会員	241社(231社)
シルバー会員	243社(234社)
合計	2442社(2342社)

担当部門	市場開拓支援部			
予算額 (財源)	—			
執行体制	管理職	プロパー 府派遣OB	コーディネーター等	嘱託等
	1	1		

36

Ⅱ 成長軌道を創造する産業の振興 (3)産業振興推進

力) 伝統産業等の振興

- ①「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト事業を活用し、府内の伝統工芸品等の海外販路開拓を支援
- ②財団ホームページでの情報発信、各種支援事業の活用により京都産品の販路開拓を支援《通年実施》



ギフトショーinソウル



香港SOGO 連携フェア

- 24年度の主たる実績見込み
- ①ギフトショーinソウルに工芸品等を共同出展
 - ②海外バイヤーを招聘し、商談会を実施
 - ③イタリア等欧州や香港などでテスト販売を実施
 - ④スイス・シュリーレンに京都の伝統産業品を扱う店舗を設置

担当部門	市場開拓支援部			
予算額(財源)	—			
執行体制	管理職	プロパー府派遣OB	コーディネータ等	嘱託等
		0		

Ⅱ 成長軌道を創造する産業の振興 (3)産業振興推進

- キ) 北部地域産業支援（施設運営、伴走支援）
- ク) 北部地域産業の活性化（研修事業）

丹後地域を中心とした地場ものづくり産業の一層の成長と次世代の産業振興を目的に「丹後・知恵のものづくりパーク」を運営し、

①ものづくり人材の育成・確保、②地域の新しい産業興し、③中小企業の総合支援の3つの機能を展開。

25年度は北部での展開が期待される航空宇宙産業進出に向けた伴走支援の強化と、若手人材の企業への定着率向上に焦点を当てた人材育成事業を充実させる。

《施設運営・伴走支援 通年実施、研修事業 年55回実施》

24年度（～24年12月末）までの実績【人材育成事業】

講座種類	講座数	開催日数	受講者数
技術系研修	②439講座 (②356)	②4221日 (②301)	②4386名<1,070名> (②3506名<1,461名>)
経営系研修	②414講座 (②20)	②429日 (②52)	②4230名<367名> (②351名<646名>)
合 計	②453講座 (②76)	②4250日 (②353)	②4616名<1,437名> (②3857名<2,107名>)

担当部門	北部支援センター			
予算額(財源)	40,384千円（京都府補助金・京丹後市補助金・事業収益等）			
執行体制	管理職	プロパー府派遣OB	コーディネータ等	嘱託等
	1	4	0	1

※< >は延べ受講者数

伝統産業の挑戦 西陣織の生産性向上にAIで挑む

養父織物

- ①西陣織の代行店であった養父織物(従業員12名/京丹後市)は、当財団を含む丹後・知恵のものづくりパークでの技術・経営両面からの支援を受け内製化を進め、西陣帯を中心とした先染織物の製織技術と商品開発力を向上させてきた。その結果西陣織産地から力を買われ、この10年間で織機を4台から20台に、従業員を2名から12名まで増やすなど、着実に事業を拡大、西陣織の開発拠点としての地位を確立した。
- ②今年度、新たな西陣織織元からのオファーに対応するため生産効率向上の相談を受け、当財団事業「現場改善ワークショップ」を活用した生産性向上支援を実施し、生産効率低下の最大要因が「織キズ発生による手戻り時間」であることを確認、多様な織キズデータの収集作業を実施した。
- ③製織中の「織キズ発生による手戻り時間」の削減には、高精度なセンサーの活用等が考えられるが、伝統産業分野で使用されるシャトル織機は国内メーカーがなくなるなど厳しい環境のため、対応が難しい状況にある。
そのため、まずは製織状況を監視するためのカメラ・モニタシステムを導入する提案をおこない、「京都府生産性向上・人手不足対策事業費補助金」の活用支援のもとシステムを導入(2月予定)し、本格的な生産性向上に取り組むこととなった。
- ④このカメラ・モニタシステムには、「AI技術を活用した織キズ発見システム」(京都市産業技術研究所開発)を実装、西陣織産地企業との協働作業で、機械学習によるシステムの実用化を進めていく。



Ⅱ 成長軌道を創造する産業の振興 (3)産業振興推進

ケ) 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業

中小企業の生産性向上と高付加価値化を両立する取組を、伴走支援と補助金で調査分析から体制構築、実践まで一貫支援《年1回実施》

24年度 交付実績見込み	交付決定件数	交付決定額(千円)	担当部門	企画総務部 事業成長支援担当			
I 事業創生コース	2423(2321)	2420,821(2319,358)	予算額(財源)	297,500千円(京都府補助金)			
II 事業化促進コース	2422(2314)	24156,438(23127,312)	執行体制	管理職	プロパー府派遣OB	コーディネータ等	嘱託等
III 本格的事業展開コース	2413(2313)	24303,741(23335,230)		0	0	0	3
合計	2458(2348)	24481,000(23481,900)					

※24は2025年1月末現在

コ) 「産学公の森」推進事業

伴走支援と補助金により多様なプレイヤーのコラボレーションを支援し、人口減少、脱炭素、働き方改革をはじめとする様々な社会課題の解決に寄与する新たなビジネスを創出《年1回実施》

24年度 交付実績見込み	交付決定件数	交付決定額(千円)	担当部門	企画総務部 事業成長支援担当			
I アーリーステージコース	2414(2311)	2414,261(2312,940)	予算額(財源)	400,000千円(京都府補助金)			
II 事業化促進コース	2415(2314)	24197,884(23191,509)	執行体制	管理職	プロパー府派遣OB	コーディネータ等	嘱託等
III 本格的事業展開コース	247(236)	24232,592(23214,068)		0	1	0	1
合計	2436(2331)	24444,737(23418,517)					

※24は2025年1月末現在

サ) 共創型ものづくり等支援事業

- 伴走支援と補助金により
- ①企業間連携グループの形成から連携ビジネスの実践までを伴走支援と補助金により一貫支援
 - ②経営資源の共有化による企業間連携ビジネスを創出
- 《年1回実施》

24年度 交付実績見込み	交付決定件数	交付決定額(千円)
I 連携体制構築コース	②48(②312)	②431,418(②352,808)
II 連携事業実践コース	②46(②35)	②4105,582(②380,992)
合 計	②414(②317)	②4140,000(②3133,800)

※②は2025年1月末現在

担当部門	企画総務部 事業成長支援担当			
予算額(財源)	100,000千円(京都府補助金)			
執行体制	管理職	プロパー府派遣OB	コーディネーター等	嘱託等
	0	0	0	1

■ 支援成果事例 24年度

発酵起源排ガスからのCO2分離回収のための分離膜およびそのシステムの開発 株式会社OOYOO

- ①株式会社OOYOO(従業員数16名、資本金217.5百万円)は、空気やその他のガス分離技術の開発およびその製品の販売を行う京都大学発スタートアップ企業である
- ②食品生産や工業品の製造プロセスにおける化学反応などから生じる非エネルギー起源の混合ガスを排出する生産業・製造業顧客をターゲットとし、分離膜法CO2分離回収システム(「OOYOOボックス」)を利用した初期費用ゼロのCO2回収・有効利用サービス事業の展開を目指している
- ③令和5年度「産学公の森」推進事業で、フィルムコーティングメーカーである中島工業(株)と連携し、分離膜の量産技術開発に取組み技術目標を達成、量産性の見通しを得た。また、この膜を使用したCO2分離の実証実験装置を製作し、伏見の酒造メーカーである(株)増田徳兵衛、また大手醸造メーカーK社等で実証実験を実施し、目標の100kg/日回収を達成することができた。
- ④今後は、NEDOの「GX分野のディープテック・スタートアップに対する実用化研究開発・量産化実証支援事業(GX)」のPCAフェーズに採択されており、1日当たり10ton規模のCO2を回収可能とするコンテナサイズのCO2分離回収装置の試作機開発と実証実験を行い、市場導入への足掛かりを築く計画である。



Ⅲ 伴走支援の基盤整備 (1)総務

ア) 広報・情報提供事業

ホームページ、メルマガ、情報誌発行により情報を発信
《情報誌 年1回実施、ホームページ・メルマガ 通年実施》
伴走支援成果事例の発信を強化する。

担当部門	企画総務部			
予算額 (財源)	2,500千円 (京都府補助金・協賛金)			
執行体制	管理職	プロパー 府派遣OB	コーディネーター等	嘱託等
	1			2

- 24年度（～24年12月末）までの実績
- ①クリエイティブ京都M&Tの発行 6,000部 ②4年2回（③3年4回）
 - ②財団ホームページによる情報発信 アクセス数：②234,998ページビュー（③331,303ページビュー）
 - ③メールマガジンによる情報発信（週1回） 登録者数：②12,841名（③12,784名）

イ) 財団内部のDX推進

DXを推進し財団の基盤強化に努める

- 24年度実績見込み
- ・リモートワークのための基盤整備（メールサーバーのクラウド化、Microsoft 365の導入）
 - ・総務、経理の生産性向上（勤怠管理システムの導入、会計システムの刷新、給与事務の一部外部委託の実施）